

石川県議会

中国行政調査報告書

令和7年8月7日（木）～11日（月）

石川県議会

目 次

日 程	1
參 加 者	2
調 查 概 要	3
參加議員報告書	24

日 程

令和7年8月7日（木）

- ・結団式（小松空港）
　　小松空港から、上海浦東空港へ
- ・在上海日本国総領事館
（上海市内泊）

令和7年8月8日（金）

- ・日中経済協会上海事務所
- ・上海高島屋
　　上海浦東空港から敦煌空港へ

（敦煌市内泊）

令和7年8月9日（土）

- ・莫高窟デジタルセンター
- ・莫高窟
- ・敦煌市文化観光局

（敦煌市内泊）

令和7年8月10日（日）

- ・鳴沙山・月牙泉
　　敦煌空港から上海浦東空港へ
- ・現地進出企業との交流会

（上海市内泊）

令和7年8月11日（月）

- ・中国東方航空本社訪問
　　上海浦東空港から小松空港へ

※ 10日から中国・上海を訪問する知事と合流し、小松-上海便を運航する中国東方航空の訪問及び現地進出企業との交流会を実施する予定であったが、県内の大雨被害の警戒のため知事の訪問が急遽中止となり当調査団も予定を切り上げて帰国することとした。

参 加 者

顧 問 紐 野 義 昭 (自民党)

団 長 作 野 広 昭 (自民党)

副団長 谷 内 律 夫 (公明党)

秘書長 室 谷 弘 幸 (自民党)

団 員 馬 場 弘 勝 (自民党)

団 員 竹 田 良 平 (自民党) ※

(随行 丸井 祐二 議会事務局企画調査課専門員)

※は政務活動費による参加者

在上海総領事館

訪問日：令和7年8月7日 19時～20時

場 所：虹桥迎賓館 個室

相手方：竹中副総領事

内 容：（上海から見た）中国経済、日系企業の状況

（○：相手方 ●調査参加者）

（意見交換）

○ 上海総領事館で副総領事を務めております、竹中恵一と申します。私は父が石川県の加賀市の動橋の出身でして、父の時に東京に移住しまして私自身は生まれも育ちも東京です。小さい時に田舎に帰ると言えば石川県、本当にここで、なおかつ上海には石川県人会がありまして、だいたいメールアドレスですと50人くらい、だいたい3ヶ月に1回くらい会合をやりますけども、だいたい20～30人くらいの方が出席されるという形になっております。上海市には石川県上海事務所をはじめ、日本ですと石川県をはじめだいたい20くらいの自治体が事務所をかまえており、観光振興や伝統的工芸品のPRなどの幅広い活動を行っております。

今回先生方が利用された中国東方航空が小松と上海を結ぶ直通便となっており今本当に中国、日本への旅行がどんどん増えているところです。

詳しい話は、また後でさせていただきますが、本日はお越しいただきまして本当にありがとうございます。

●小松上海便が出来て、本当に便利になりました。中国の方が8割くらいの印象でしたね。実際、中国の方はどのくらい日本にお越しになられているのでしょうか？

○だいたい日中間の往来ですと中国の方は日本に400万人、一番多い時ですと2019年、コロナの前ですね1千万人くらいでした。私たちは総領事館なのでビザを発行するのですけども、昨年度は2019年の98%、今年度は昨年度を上回る勢いで発行しており、過去最高になる見込みです。

● 実は去年、石川県は過去最高の海外観光客100万人を突破しました。計画よりも前倒しで。しかも中国の方があまり見えられなくて100万人を突

破しました。今年あたりから中国人が来だしたら、もっともっと伸びると思います。

- 一方で海外観光客が増えたことにより、観光業界から順番抜かしとかマナーの問題に関する声が聞こえています。もちろん来て頂けるのは大変ありがたいことなのですが。
- 中国の方と一括りにいっても、ここ上海は中国で一番の経済都市です、ここに住んでいるとやはり先進地域なので高齢化も非常に進んでおります。
そういう意味では日本から学びたいという声もあります。
また地下鉄が18本あり、降りる人、乗る人のマナーが定着してきております。
- 15年くらい前に上海に来たときは、スマッジがすごかった記憶があるが、それがこんなにも大発展してすごいなと思います。
- 中国はだいたい14億人くらいまして上海は26百万人くらい。やはり中国の中でも発展しているという実感はありますね。上海も広いです、周辺地域を見てみると化学工場があります。
上海の周辺都市の江蘇省は中国で2番目の経済規模であり、いずれ1位になる勢いで伸びており、それが発展につながっているのだと思います。
- 昨年香港にお邪魔した時は、コロナ禍も過ぎて、流れが香港へ香港へというお話を聞きましたけれども上海を訪れてみると、そんな感じがしません。
上海すごいですね、勢いがあります。
- 今、中国全体に言えるのですけど貧富の差が激しく沿岸都市、内陸都市の差もすごいですね。また同じ省の中でも省都である南京は発展しているが、それ以外はまだまだというところもあります。
また中国は高速鉄道も張り巡らされていて、例えば北京から南京ですと一番早いので3時間くらいでついてしまいます。
- リニアも走っていると聞きましたけれども、評判はいかがですか？
- リニアは上海の街中までは来るのですけど少し不便なところで、そこからの乗り換えが少し不便かなと。ただ昨年の11月からは空港アクセスの列車

ができまして、それはすごく便利ですね。

● 中国はいろんな側面を持っているという印象ですが、いかがでしょうか？

- そうですね、我々も総領事館で勤務していると地方政府は外交面は北京と東京に任せましょう、我々は経済・文化・青少年交流に力をいれましょうというふうに役割分担のようなものがなされているためだと思います。

上海の人は、海外の人を受け入れる、また海外に行くという方になれているということもあると思います。

● 出稼ぎの方も多いのでしょうか？

- 多いですね。タクシーの運転手とかウーバーイーツのようなデリバリーサービスをされている方が多いですね。思い通りの就職先に就けているわけではないですね。

中国は今、公務員の倍率が高くて100倍というところもあるそうです。

- 中国では日本語学校に通っている方も多くて、日本語を流暢に話せる方も多いです。そういう方が、各都市にある友好協会にいらっしゃったりします。また中国に進出している日本企業で働いたりもしています。

● 中国の受験の熱はすごいですね。

- 人口も多いので競争は激しいですね。どの学校に入るかが結構重要とも聞きます。

ただ中国は格差がすごいため、現実に絶望した方が事件を起こすという悲惨な事件も時折あります。

● 日本から中国を訪問される方については、いかがですか？

- ピークには戻っておらず、一番多かった時で400万人、今は正確なデータはないが少なくなっていると思います。ビジネスでは来る、一方で観光目的は少ないという印象です。

総領事館の人間から言わせてもらえば実際にきてみて、今の中国を見て頂き、それを広めてもらえば日本人ももっと来てくれると思うのですが。

(講義)

- 意見交換の場でも申しあげたが、日本との関係の住み分けは中国では政治は北京、経済的・文化的交流は、その他の地域が担うという役割分担となっている。そして、ここ上海周辺地域は日本から近く、交流の歴史も長く深く、経済的、文化的・社会的に最も日中間の交流活動を進めやすい場所となっております。

当館管轄地域内の在留邦人数は上海市で約35,000人(世界第4位)、(管轄の)1市4省で合計約5万人であり日系企業拠点数は約23,000社とのことです。なお上海日本商工クラブの会員数は2,200社と世界最大規模を誇り、日本人学校も2校ございます。

- 日系企業の状況についてです。上海周辺地域は日中経済関係の主要舞台であり1市4省のGDP・税収の約3割は外資系企業に依存した状態となっています。日系企業の業況は業種ごとに、まだら模様となっており、日系顧客が多く、生産拠点を有する企業は厳しい一方、中資系顧客が多く、貿易中心の企業の業績は悪くないとの分析あり。このため中資系との取引を模索する企業が増加しました。特に日系企業が強みを持つヘルスケア分野で、中資系との取引を模索する動きが見られます。

中国市場はとにかく変化のスピードが速いため、今後中国での事業拡大を検討する際は実際に多くの関係者に中国を見てもらうことが重要です。

- 続いて中国経済の状況について、ご説明差し上げます。住宅市場低迷と消費マインドの冷え込みにより、消費活動は力強さを欠いていたが、耐久財買替促進策により昨年9月以降は持ち直し傾向が見られます。

輸出、製造業投資、インフラ投資が経済を下支えしており、好調な輸出が生産と製造業投資に繋がる動きもある一方で、米中関係への先行きに注視が必要です。また内需の低迷を受け、第三国への企業進出の動きもあります。

一方で当館管轄の1市4省のGDPは日本を超える規模であり、上海ロックダウンの打撃からも回復し、GDP成長率は5%を維持しています。

中国経済は、14億人という市場の規模に加え富裕層が多く、高い購買力と日本の製品や技術に対する具体的な実需が存在しております。

中国は、これまでの製造大国・消費大国だけではなくイノベーション大国、エンジニアリング大国となり、変化のスピードが速く、競争が激しい中国市場で勝ち抜くことが世界での競争力につながる構造になりつつあります。

各地方政府も含め、外資の誘致には引き続き積極的であり、バブル崩壊や少子高齢化等、日本の経験に学びたいとの声もございます。

- 最後に上海総領事館の取り組みについて紹介します。上海総領事館では、高齢化対策、日本産食品、グリーン（水素）、デジタル、インバウンド観光・投資の5本柱を軸とする日本企業が稼ぐための支援を実施しております。

上海市政府への建議書の提出・意見交換や上海税関との対話、江蘇省蘇州市との官民対話等を通じたビジネス環境の着実な改善にも貢献しております。



(竹中副総領事（写真中央）)

日中経済協会上海事務所

訪問日：令和7年8月8日 9時～10時

場 所：石川県上海事務所

相手方：信澤所長、湊上海事務所所長

内 容：日中経済協会・上海事務所の取り組み

(○：相手方 ●調査参加者)

(信澤所長)

○ 日中経済協会所長の信澤と申します。本日は、よろしくお願ひいたします。では、簡単にまず協会の紹介をさせていただきます。

1972年、それまで非公式にあつたいろいろな貿易事務所の業務を引き継ぐ形で、通産省（現在の経済産業省）と経済団体連合会といった団体の支援をもとに設立された日中経済関係の専門団体であり、基本は会員企業からの会費で運営されております。

会長は日本製鉄の相談役の進藤様が務められ会員は220社程度となっております。

日中の経済交流の発展に寄与するということなので非常に幅広いことになっておりますので、どちらかというと日本の経済界が抱える課題ですとか、こうやつたら日本の企業が活動しやすくなりますよといった提言なんかを毎年1回必ず、こちらの総意を直接届けるという仕事をしております。

やっぱり直接ということが大事で、事務方からあげていくと途中で消えてしまうこともありますので、毎年やらせていただいております。

これが特に大事な事業となっており経団連、日本商工会議所と共同でやっております。

最近は、日中企業の支援も含め中国側の企業も日本で投資したいとか、日本への進出について問い合わせがあつたりします。

いろんな地方からの問い合わせがありますが、今年は大阪万博もありますので、省長、副省長クラスのハイレベルな方が見えられたりします。

拠点は日本では東京、大阪、中国に上海含め4拠点があり、私は上海と成都の所長をしております。

日中経済協会・上海事務所には、4つの道県の上海事務所が入っております。

- 今後進出を検討している企業が個別具体的の対応について相談したい場合、どのように接触すればよいでしょうか？
- 協会内ですね、投資の相談を受ける箇所がございまして、お気軽に日本の方にご連絡いただければ対応させていただきます。
また一般社団法人日中投資促進機構というところもございまして、ここでも個別の投資ですか、細かいケアを実施しております。そういう形でいろいろと活用できるチャンネルがございますので適宜ご活用いただければと思います。
- 続きまして湊上海事務所所長からの説明をお願いします。質問がある方は説明終了後、改めてよろしくお願ひいたします。

(湊上海事務所所長)

- 石川県上海事務所の湊です。2022年から上海事務所に着任し、もう4年目になります。着任後の経験談も交えながら、上海事務所の活動について説明したいと思います。

先程、信澤所長からもお話がありましたが日中経済協会上海事務所の中に間借りする形で石川県上海事務所はございます。石川県の他には北海道、大分県、宮崎県の上海事務所もあります。

今駐在員を置いているのは石川と北海道でして、昨年度までは大分県も駐在員がいらっしゃったのですが事務所としては残すけれども駐在員は引き上げるという方針とのことです。

他の県の方とも机を並べて、仕事をしておりますので、非常に意見交換しやすい状況にあります。他の県もだいたいこの界隈に事務所を構えているので石川県内で勤務するよりも他の県の状況も入ってきやすいです。そういった意味で、刺激を受けながら仕事に励むことができます。

それでは簡単にではございますが、上海事務所の活動についてご説明させていただきます。活動はテーマ別に分けると4つになり、「県産品の販路開拓支援」、「インバウンド誘客」、「現地に進出した県内企業の動向把握」、「その他（県人会等）」が主な業務となります。

業務の大半を占めるのは「食品」ですか「伝統的工芸品」の販路開拓支援といったものです。それに絡んでの形でインバウンド誘客や現地での石川県の知名度アップとか、ブランド化とかですね。

あとは現地に進出した石川県の企業の動向把握（企業訪問等）とか、その

他、県人会の開催があります。はじめに現地進出企業の状況だけ簡単に触れておきます。本県企業が拠点を構えている国は、中国が一番多く52社66拠点と、この数字に近年あまり変化はございません。日系企業全体でいくと、中国の拠点数は、結構減ってきておりますが石川県の場合で行くと、そんなに変動はないという感じです。なお進出先は沿岸地域が中心となっており、中でも上海、江蘇省エリアが半分強となっております。業種、業界で見ると結構様々でして一つはコマツが江蘇省と山東省の2つに拠点を構えているので、その関連企業が周辺に拠点を構えていたりします。コマツ以外にも津田駒、EIZO、大同工業などが江蘇省に進出しております。また浙江省には高松機械工業などが進出しております。大連の方には東亜電機工業、コマツ電業所も進出しております。

多くは製造拠点として2010年までに進出してきている所が多いです。それが今でも残っているところが多いです。最近出てきたのは瀧谷工業が、顧客の依頼により出来てきました。進出が盛んだった時期と現在では中国の状況が異なっており、現地法人の役割も変化しています。

2010年代前半までは、作れば売れる時代だったが、2020年以降はローカル企業のレベルもあがっており、現地法人は自立経営を求められております。最近はコスト削減も迫られており、駐在員を減らし現地の人員に経営マネジメントを任せたりしております。

上海事務所の役割も変わり、今は現地法人の整理、リストラをする際の情報提供ですか、お手伝いをしてくれるところをおつなぎしたりすることも対応したりしています。

また現地の人員の育成の相談も承ったりしています。また現地法人を閉じる時の手続きもお手伝いをしたりしています。

それに伴いまして、現地の県人会の運営を実施したりしています。県人会は2部制でやっており、第一部は参加者皆でテーマを決め勉強会を実施したり、個別の企業の活動内容の発表を実施したりしています。それが終わったあとは交流会を実施しております。交流会の時は県内企業に限らず、幅広く本県ゆかりの方に参加いただいております。

だいたい今グループメンバーで80名くらいいらっしゃいます、毎回集まるのは20名前後になります。先日は6月に蘇州で実施しました。他の都道府県に比べると県人会を開催している方だと思います。

他には例えば昨年4月に上海アピタスパーで復興応援フェアを県人会主催で実施するなどイベントを開催したりしています。

さて最初の方に戻りますけれど、現地で県産品の販路開拓支援イベントを

行っており、これを通じてメーカーさんに輸出の疑似体験ができるイベントを開催したりしております。

海外で実際に自分の店舗で売るとなると、結構高いハードルがあつて仲介業者をいかに巻き込むかで売れ行きが変わったりするので協力関係は大事にしておいた方がよいと、ここに来て改めて感じました。

いろいろなハードルがありますが、それをクリアするのも大きな経験になるのかなと思います。販売する側も日々厳しい経営環境で販売しており、販売する方にもいかに自社の商品の魅力を理解してもらえるかというPRする技術も重要だと思います。

食品分野でいくと中国の輸入規制が厳しく、輸出につながらないものも多いが、規制内容もコロコロ変わるので、やれることはやった方が良いと思います。

伝統的工芸品になると、金箔とか九谷焼のような焼き物の人気があります。これも工芸品なら何でもいいわけではなく、現代の生活に合っているかとかそういうものが重視されます。

今年も年間3回くらいは、こういった商品をバイヤー向けに説明するイベントを実施し販売につなげていきたいと思っております。また中国でECを開設し、ECと連動しながら販売につなげていきたいと考えております。

中国では、顧客情報の収集により必要な人にクーポンを届けたりするなど販売の促進につながる取り組みが可能です。

これで、私からの説明は終わりますが、何かご質問はございますか？

- 日中経済協会の地方拠点って北京、上海、瀋陽、成都って4箇所ありますが何故この4箇所なのでしょうか？

(信澤所長)

- 北京はどうしても中央政府との関係から、そこに拠点を置く必要がございました。上海に出来たのは、日本企業の投資が出てきたためで、そのサポートということで出てきました。北京で起きている情報を収集し、情報提供するという役割もございました。瀋陽と成都はそれぞれ、90年代、2000年代に入って設立されました。瀋陽は東北地域に再び振興を図りましょうという目的で設置されました。成都は西側の開発に対応するために2000年代に設置されました。
- それから日中間の政治状況に非常に影響されると思いますが、それにも関わらず中国に進出してくるというのは、端的に言って日本企業がどういった

ことをメリットに感じているのでしょうか。

(信澤所長)

- 端的に言って日本企業が進出する背景、事情としてはやはり市場として大きいということですね。市場といっても、かっちりはしておらず地域ごとの特徴がございますので、そこでビジネスをしっかりと確立できるかどうかがポイントになりますね。ここ上海は特に中国経済を引っ張っているエリアになりますので、割とグローバルスタンダードが確立しているエリアになるかと思います。それが、ここに企業が進出してくる理由の一つであると思います。

●工場などは今でも安価で供給できるのですか？

(信澤所長)

- 今では単価も上がっておりまして安価の供給は難しいと思います。コロナ前をピークに今は高止まりしている状況です。上海から外に出て街を選べば3割くらい安い単価の都市もあります。

● (国内企業の中国からの) 撤退のニュースが最近流れますが、撤退と進出のプラスマイナスでいくとどちらが多いですか？

(信澤所長)

- どちらが多いかが一概には言えませんが、中国企業もレベルアップしているだけでなく国からのいろいろな支援を受けており、日本の自動車など関連部品の多い裾野の広い事業の方も大変苦労しています。一方で、サービス業は伸びてきていますが例えば飲食業も入り方一つ間違うと、いいものがあつても売れません。いろんなハードルがあって、それらをうまく超えていかないとなかなか難しいのが現実です。



信澤所長との質疑応答



信澤所長（写真中央）

上海高島屋

訪問日：令和7年8月8日 10時30分～11時30分

場 所：上海高島屋

相手方：勝田総經理、大鴨食品部マネージャー

内 容：食品売り場、フード街、日本館（伝統的工芸品）見学

消費動向ヒアリング

（○：相手方 ●調査参加者）

高島屋内見学（大鴨食品部マネージャー）

○ 皆様、ようこそ上海高島屋においてくださいました。私は食品部のマネージャーをしております大鴨と申します。本日店舗内をご案内させていただきます。

（最初に食品コーナーを見学）

● 食品コーナーを眺めていると、日本より物価が高いですね。

○ 物価は総じて高いです。例えばハーゲンダッツなどは千円近くします。さらに中国の食品メーカーがどんどん力をつけてきているため、日本製品への商品の購買力が弱まっています。また日本酒も値下げしないと売れない状況です。日本酒コーナーもございますが中国では日本酒はレストランのメニューとして販売する分には売れます、小売りで販売するとなると、中国での販売は難しいです。もちろん接客して説明をし、ご納得いただければ購入につながったりもします。

（続いて日本館フロアを見学）

○ ここは日本館になります。ただ中国では調度品の購入は縮小傾向にあります。物を置いているだけでは売れず、作り手の方との説明の場を設けるなど接点を持つ場を設ければ、富裕層の方で、いくらでもお金を落としていくという感じです。石川県の商品ですと、九谷焼ですとか山中漆器もございます。また金箔などもございます。

● 場所としては結構広めに取っていただいているんですね。ありがとうございます。

(2階役員室にて勝田総経理を加えヒアリング)

消費動向ヒアリング（役員室：勝田総経理、大鴨食品部マネージャー）

○上海高島屋総経理の勝田でございます。上海に来たのが2年半ほど前で、ゼロコロナが終わった直後くらいに、ここに着任しました。日頃から石川県上海事務所様には大変良くしていただきおりまして、我々の役割の一つは、やはり日本の文化を発信していくことだと思っておりまして、その点に関して様々なご協力をいただいておりまして感謝しております。

上海高島屋は、ちょうど今年が10年目になります開業以来いろいろ苦労が絶えませんでした。事業の中では苦労が絶えないことが多いのですが、我々にとっては中国における重要な拠点として、なかなか経営が安定しないんですけども、引き続き事業を継続していく所存でございます。

我々が開業した時から富裕層をターゲットにしておりますが、ニーズの変化もあり今はライフスタイルに応じた提案をさせていただいており、そういうお店づくりを大事にしております。

もう一つ、開業以来から大事にしていることがございますが、やはり日本の文化をしっかりと発信していくことも重要な責務だと考えております。とりわけすぐ側に上海総領事館がありますので、上海総領事館の皆様とは非常に密接にいろんなイベントなどをさせてもらっています、石川県をはじめとした自治体の事務所も近くにありますから、それを通じていろんな企画に取り組んでおりますし、例えば生け花ですとか日本の団体とも連携して日本の文化発信に上海における唯一の日系の百貨店として、そういう役割も果たしていきたいと思います。石川県の皆様からも、いろいろなご提案をいただいておりまして形に出来ているものは少ないですけれども、今後ともいろいろな形で文化を発信していければと思います。

最後に中国、いろいろなことがありますけれども我々としては日本と中国の架け橋としての役割も大切にしてきたいと思っております。

今回の調査が実り多い物になるよう祈念し私の挨拶とさせていただきます。

●スパイ防止法とかありますけれども、影響はありますか？

○地域に密着しているような我々の商売ですとあまり影響はないです。

●安心して商売が出来るということですね。

○ただやっぱり日本と違って、見られているな、行動が筒抜けだなと感じることもあります。日本のように、ある程度自主性に任せるという部分は少ないと感じることもあります。

ただそれを怖がるのではなく、そういうものと受け入れるようにしています。

●伊勢丹など他の小売りは撤退していますが、どのような理由でしょうか？

○伊勢丹さんは、賃貸借契約の満了のためと聞いています。他の小売りさんだと実質中国資本になっていると聞きますし、そんな中で唯一の日系資本として経営を継続できればと思っております。



大鴨マネージャーからの説明（写真中央）



（勝田総經理との意見交換（写真右端））

莫高窟デジタルセンター・莫高窟

訪問日：令和7年8月9日 8時30分～12時

場 所：莫高窟デジタルセンター

相手方：孫課長

内 容：莫高窟の効率的な管理・運営について

(○：相手方 ●調査参加者)

莫高窟デジタルセンター内見学（館内撮影禁止）

センター内はチケット購入者が、手荷物検査を受けることで入場可能。最初に手荷物検査を受ける理由は莫高窟の壁画に傷などがつかないようにするためとのことである。

なおチケット購入枚数には上限があり、観光客は決められた動線で動くことが徹底されており管理がしっかりとされているという印象であった。

最初に2つのスクリーンで1本20分の動画を見て、莫高窟の過去から現在を学習し理解を深めたうえで、専用シャトルバスで莫高窟に移動するという流れとなっているが、今回は特別に莫高窟デジタルセンターの裏側及び、どのように観光客を管理しているかを見せていただけたこととなった。

莫高窟デジタルセンターコントロール室にて孫課長から説明（概要のみ）

- 皆様、敦煌へようこそ。ここでは莫高窟の予防的な保護を行うために様々な情報を収集しています。この壁一面に広がるモニターには、すべての開放型洞窟の温度、湿度、二酸化炭素濃度、観光客数などのデータが表示されています。
- このモニタリングシステムは、石窟エリア内に設置されたさまざまなタイプのセンサーに基づくもので、莫高窟全体のマクロ環境、各洞窟のミクロ環境、文化財の本体、崖部分、観光客の受入人数などのデータがリアルタイムで収集され相互に参照しながら分析が行われています。
- このシステムは潜在的リスクをリアルタイムで警告するとともに、予防的保護のために信頼性の高いデータ面のサポートも提供することも可能です。例えば、このシステムを用いて、観光客の受入人数を把握できるため、現

地のガイドに効率的に回れるルートを案内し、観光客の待ち時間を減らすといったことも可能です。

※上記説明を受けた後、シャトルバスに乗り莫高窟内を視察
団体ごとに1名ガイドがつき、案内をしてくれる、また確かにコントロール室で説明を受けたとおり、各エリアに入るのに、それほど待ち時間は無く効率的に回れたという印象を受けた。

敦煌市文化観光局

訪問日：令和7年8月9日 15時～16時

場 所：敦煌市役所内会議室

相手方：張局長

内 容：敦煌市の観光振興やオーバーツーリズム対策について

(○：相手方 ●調査参加者)

○ 敦煌へようこそ。私は敦煌市文化観光局の局長、張（ちょう）と申します。

本日は敦煌の文化観光の推進について、簡単にご説明差し上げます。

敦煌は甘肃省川西走廊の最西端に位置します。敦煌市の総面積は2.6万km²です。そのうちオアシスの面積はわずか1700km²です。敦煌という名前を最も早く記載されている本は中国の「史記」という本になります。

敦煌という名前は2千年的歴史があり、中華文化は敦煌を通じて遠くヨーロッパからアジアにまで広がったそうで、古い4大文明は、ここ敦煌で交差しました。2019年8月19日、中国の国家主席、習近平主席は、敦煌研究院で座談会を行ったとき様々な文明が長期的に交流し融合した市域であると指摘され、中華民族の文化的な市域を有していると述べられました。

敦煌は人々の憧れだった。憧れられる、その魅力は文化的な積み重ねがあるからです。敦煌市域内には様々な文化スポット、観光スポットが全部で266箇所存在しております。そのうち皆様に、よく知られている莫高窟は、UNESCOの文化遺産に認定されています。

それから文化財遺跡の他に砂漠の景色が素晴らしい鳴沙山、月牙泉といったものが有名です。

敦煌は1対1の国際文化交流をテーマとする総合的な博覧会として実施されるシルクロード国際文化展覧会は既に7回、成功裏に開催されております。

敦煌市は敦煌文化観光経済に力を入れており、これまで段階的な成功を収めています。

それから鳴沙山でコンサート、砂漠でコンサートを行うことはすごく中国で観光客に人気のあるイベントとなっております。また曲に合わせて観光客が自由に歌詞をつけて歌うことができるので、その点もすごく人気があります。

敦煌には有名な4大工芸があります。そのうちの一つは皆様も聞いたことがあるかと思いますが千手觀音、あれは莫高窟の第三窟を参考に描かれた天女の書です。

敦煌は中国中央テレビの世界一幸せな文化都市に選ばれました。

敦煌はグローバル連帯によって、日本、ベラルーシ、アメリカなどと文化的交流を実施したり、ネパールの都市と友好都市を結んだりしています。敦煌は1対1の都市と文化的対話を重視しており、緊密な関係を築いております。

昨年度、敦煌へ空港を利用して訪れた観光客は120万人を超える。

今年、敦煌は国際・国内の航路を34本育成し、21の都市との航空便を結びました。これによって道路・鉄道・航路等の立体的な交通ネットワークが整備されました。甘肃省は敦煌を観光文化産業の中心と位置づけ、文化産業モデル事業などの30以上の政策プラットフォームを設置しました。2024年、去年敦煌に観光に来た人数は2,092万人でした。観光収入は174億元です。

2025年の敦煌市の観光客の人数は1,030万人以上です。昨年同期比と比較して20%以上増えています。それに伴い観光収入も95億元、昨年同期比で増えております。敦煌は多様な特色あるブランド化された観光文化の融合を推進し、経済効果を拡大しています。敦煌は深い文化的背景と豊かな観光資源により、国際的に有名な観光文化の目的地として成長しています。今回の座談会を通じて、皆様に敦煌を知っていただいて是非、敦煌に親しんでいただきたいと思います。

最後に皆様の敦煌での調査が、より良いものになるよう祈念し挨拶とさせていただきます。

●敦煌に観光客がたくさん訪れているとのことですが、今日本も観光立国を目指し、年間3千万人目標に計画を立ててもう既に目標に近い数字が出ているのですけれども、オーバーツーリズムっていう問題が発生しております。オーバーツーリズムとは観光客がたくさん来すぎることによる弊害が出ることを指すのですが、敦煌では、そのような問題は起きておりませんか？

○敦煌では過剰な観光についての対応施策はまず、例えば莫高窟の入場券による制限、人数による制限を毎日、通常の入場で6千人に制限している、それからBチケット（一部制限あり）で18,000人に制限している。

鳴沙山で言えば一日に入場するお客様は5、6万人です。一番人が多いときで7、8万人の観光客です。敦煌は観光が経済の柱だから、多くの観光客が来てくることは非常に喜ばしいことです。

莫高窟とか鳴沙山は全部予約制だからチケットが売り切れたら、その方には別の観光地を案内して対応しています。

観光シーズンの時に鳴沙山に来るお客様、例えば今年の5月8日に来られたお客様は5.7万人、5.7万人のお客様が鳴沙山見学後に敦煌市内に戻ってくるのは大変ですよね。そこで敦煌市人民政府はいろいろな方法で戻ってこれる

よう手配しました、例えば市内までのバスは無料、市民の車も無料、タクシーも無料というようなあらゆる施策を実施し敦煌市内までにスムーズに戻ってこれるようにしました。

例えば鳴沙山のお客様が混んでいるとき、敦煌市人民政府の係や市民の方々が、それぞれの役割で対応することとなっております。

●観光地は、効率よく立ち回れるよう管理されていると本日の調査で思いました。でも市民が利用する道路とか店内とか、そういうところが観光客で溢れかえって、出歩くことができなくなる、そういう事は起こりませんか？買い物も行きにくくなるとか？

○普通の市民が歩く道路って、その道路は歩ける時間帯を決めておけば大丈夫です。市民は夜の9時から11時30分まで普通の市民は道路を歩くことができないよう制限している。観光地で地元の市民は屋台をやっています。食べ物だとか、果物だとか売ることができる。だから観光地へ行く道を制限することに対しても市民は納得している。

●コンパクトシティだから出来ることですね。

○ちなみに観光客が動く時間は涼しくなった夜の時間帯がメインですね。

●私は敦煌に初めてきました。本当に文化と歴史を実感させていただいております。全てが観光地として整備されている街と実感しましたし、何よりもゴミが落ちていない、きちんと対応されているのは感心しましたけど、何かその対応策って言うのはされているのですか。

○今、敦煌市内を掃除している清掃業者は、中国の首都の北京から来ている業者になります。毎日2時間ごとに1回、掃除をしています。敦煌市民も毎年いろいろな市内を綺麗にするイベントや啓発活動により、敦煌市民はゴミを捨てる習慣もないそうです。

●元々、ゴミを捨てない市民性だったのですね。

○元々は、ゴミを捨てていたが、ここ10年で変わりましたね。

敦煌市民も今はゴミ対策の意識付けがされており、自らゴミを拾っています。

●そういった施策が功を奏しているのですね。

○小学校からの教育の段階で市民には、市内を綺麗な状態に保つことを教育しており、今では誰でも、ゴミを拾うようになりました。

●ちなみに、ゴミを捨てた場合の罰則はありますか？

○もちろん罰則はありますよ。

●本日デジタルセンターを拝見して、非常に素晴らしいところで感心しましたけれどもセキュリティが相当厳しくなっていましたけれども、あれはどういった意味で、あれだけの厳しいセキュリティになっているのでしょうか？やはり安全対策重視ということでしょうか？

○あのセキュリティは莫高窟の洞窟を保護するためにやっていることです。例えばタバコの煙は洞窟の壁画によくないですよね？そういう事情ということをご理解ください。

●教育の点で質問です。敦煌だと観光とか農業に力を入れていると思うのだけど、特に観光を専門に学ぶ学校というのはあるのでしょうか？

○観光の専門学校はあります。14歳から18歳の子供達は自由に高校に行くか、観光専門学校に通うか選択します。例えば天女の舞とか、壁画について学ぶとか。専門的な学校に行く子どもは18歳になると、まだ続けて大学に行くか選択します。



(張局長との質疑応答)



(張局長（右端から3番目）)

鳴沙山・月牙泉

訪問日：令和7年8月10日 8時～10時

場 所：鳴沙山・月牙泉

相手方：エン氏

内 容：鳴沙山・月牙泉の管理・運営について

(○：相手方 ●調査参加者)

鳴沙山・月牙泉見学

昨日の敦煌市文化観光局での説明のとおり事前予約制であり、入場者数に制限が設けられていた。またこちらでも、動線がしっかりと引かれており、非常にたくさん的人がいる中では、スムーズに管理・運営されているという印象であった。

(鳴沙山・月牙泉視察前にエン氏から説明（概要のみ）)

- 甘肃省の敦煌は古くからシルクロードの中継点として大いに栄えてきた、砂漠のオアシス都市です。その敦煌に「月牙泉」と呼ばれる湖がございます。湖はその名の通り三日月のような形で、水は青く澄んでいます。その姿は無味乾燥な広大な砂漠の中に咲く花のようであり、隣接する大きな砂山「鳴沙山」とともに敦煌屈指の観光地として観光客の姿が絶えません。
- 鳴沙山・月牙泉風景区は敦煌市から南5キロの場所にあり、広大な面積を誇ります。鳴沙山は風が吹くと砂が鳴くように音を立てることからその名がつけられました。
- 1994年に国家重点風景名勝区に指定され、さらに2015年には世界ジオパークに認定されました。かねてより人気の観光地でしたが、特に昨年より客足が急増し5月1日のメーデー連休には「砂漠のオアシスに人の海」と形容されるほどの盛況ぶりとなりました。
- 見どころの多い鳴沙山・月牙泉風景区の中でも観光の目玉となっているのが、ラクダに乗っての砂漠散策です。風景区がある月牙泉村では1000頭以上のラクダが飼育されており、ローテーションで砂漠散策の仕事を担当しているとのことです。観光客を乗せ、鈴の音を響かせながら隊列のラクダが

悠長に砂漠を歩く様子が風景区を象徴する光景になっています。

- またラクダたちが地元の観光業を盛り上げるとともに、現地ではさらに観光客を呼び込むための試みも行われています。メーデー連休中の5月1日、風景区で「1万人の星空コンサート」が開かれました。会場は鳴沙山のど真ん中で、公演開始前の午後6時にはすでに多くの来場者が砂漠を埋めていたそうです。日が沈んで暗くなった鳴沙山で600平方メートルの巨大な中国国旗が来場者の手によって掲げられてコンサートが始まり、馴染み深い民族楽曲が次々披露されました。来場者は満天の星空の中で曲に合わせてペンライトやスマホのライトを振りながらロマンティックな時間を過ごしたそうです。
- 他にもここでしか体験できない雄大な自然が織りなす美しい景色と楽しいアクティビティが鳴沙山・月牙泉風景区の大きな魅力です。環境や生態系を守りつつ観光資源の有効活用を通じて地元経済を活性化させる取り組みが貴県の取り組みの参考になれば幸いです。

石川県議会中国行政調査報告書

訪問団顧問 石川県議会議員 紐野 義昭

今回の中国行政調査については、計画段階から様々な障害が発生し、関係方面にご迷惑をおかけしたが、まず今回の視察を担当していただいた J T B の皆さんには、誠心誠意お世話をいただいたことに心より感謝申し上げたい。

さて近年、国の内外で大きな自然災害が頻発化していることは皆さんご承知の通りであるが、計画が整った段階で、主要目的の一つであった石川県と中国江蘇省 30 周年を記念しての江蘇省訪問が江蘇省側の要請で取りやめになった。すでに日本では、北京及びその近郊での水害の様子が報道では頻繁に伝えられていたが、江蘇省周辺での災害は伝えておらず寝耳に水でもあった。江蘇省側の説明では、北京政府から自然災害が頻発している国内情勢を鑑みて、江蘇省での交流事業についても中止せざるを得ないとの通達があったとのことであった。ちなみに、日本出発の 8 月 7 日の未明、石川県内においても、線状降水帯による豪雨により、金沢市内を中心に大きな被害が発生し、当日の小松・上海便の運航にも影響が出ないか危惧されたことを申し添えておく。なお、最終日に予定してあった小松上海便 20 周年を記念しての中国東方航空本社訪問も日本での線状降水帯の影響で中止となり、馳知事も訪中をあきらめたため、日程を早めて、小松上海便で帰国した。

昨今の日本国内においては、環境問題についての関心は高まるばかりであるが、どちらかというと中国国内では、黄砂問題への対応などを見ても、環境問題への対応は遅れていると私は考えていた。しかし、今回の視察において、先々でお会いした方々から、近年環境問題への取り組みが急激に進んでいることを知らされたのであり、我々日本人が思っている以上に、中国では急激な地球温暖化対策に取り組む姿勢があることを感じた。特に、近年頻発する自然災害に備えるためには、日本と中国が国の大垣を超えて取り組んでいく課題も多くなってきており、石川県としても、この面でも江蘇省との連携を深めていかねばならないと感じた。

それでは、以下、今回の行政調査、訪問の成果について説明したい。

まず、小松空港の利用促進のために、行きは上海便、帰りは羽田便の利用を予定していたが、日程変更により、最終的には、帰りも小松上海便を利用することになった。コロナ禍によって運休されていた小松上海便は、令和 5 年 12 月に再開されたわけだが、1 年 9 か月たった今現在でも、日本人の乗客は少なく、何らかの支援策によって、乗客が少ないアウトバウンドについては、今後のテコ入れ策の必要性を強く感じた。具体的には、昨年度の小松上海便の利用者は 13,269

人と、台湾便やソウル便と比較すれば圧倒的に利用者が少なく、外国人観光客の受け入れ拡大に取り組んでいる石川県としては、直接、中国から石川県に乗り入れている小松上海便の利用促進に、アウトバウンド、インバウンド共に力を入れていく必要があると考える。

そこで、今回の視察においては、いくつかの課題を指摘したい。

小松上海便は、令和元年から週6便と誠に使い勝手がよく、ビザの関係もあるが、搭乗率も8割を維持していた時期もあったが、現在は、便数は大きく減らされており、あまり利便性は感じない状況である。しかし、将来的に便数を復活させるためには、航空会社を始め、様々な方面に働きかけを強める必要があり、国際線の安定した搭乗率が維持できるよう、双方向での利用促進のテコ入れも必要であろうが、この点については、中国人へのビザ発給は、かなり自由になってきており、中国からの日本人へのビザ発給も相当緩和されてきているので、今後期待されるところである。

もう一つ特に気になったのは、中国では国際線、国内線ともであるが、当たり前のように遅延が多く、空港での出発までの待機時間が長かったが、何のアナウンスもなく、さらに機内においても離陸まで40分くらい待たされたことが複数回あったことを考えると、中国ではこんなことは当たり前のことであり、中国人にとっては気にならないのであろう。これが中国らしいと言えばそうだが、今回の視察では、こんなケースが続いたのであるが、少なくとも外国人の乗客にとってはあまりいい印象を持たれず、個人的にも、中国便に対する不信感を感じたことも事実である。今回ることは、もし、たまたまの場合であったとしても、せめて、なぜ遅延して、いつ頃飛べそうなのか、乗客に説明するぐらいは、航空会社として当然の義務ではないかと考える。そうでなければ、世界中の利用者に悪印象を残し、日本との間でも、利用者拡大への障害になるのではと思える。

○ 在上海日本国総領事館竹中副総領事との意見交換会について

初日の夜は、竹中副総領事との夕食懇談会であった。竹中氏は加賀市とご縁があるとのことであった。

上海総領事館の管轄地域は、上海市を始めとする1市4省で構成されており、現在、中国全土では約10万人の日本人が在住しているが、その内の約半分がこの管轄地域に住んでいるため、その役割はとても重要である地域である。

特に、上海市には、現在約35,000人の在留邦人がおり、ここを拠点とする日本企業も約23,000社あり、在留邦人のための日本人学校も2校運営されており、小中高生が約1,800人いるとのことであった。また、この管轄地域だけで、日本貿易の46%、日本企業拠点数の74%を占めており、上海は日本と中国における経

済の中核といつても間違いない。従って、上海においては、政治の話は、北京に任せておくという考え方方が根強く、上海政府（地方政府）は、政治の話は極力せず、外国とは経済と文化交流を中心に結びつきを強めようとの考えが強いとのことである。ただ、地方政府がこのような姿勢でも、日中関係は歴史認識などによって、中国住民の考え方はさまざまであり、特に、本年が戦後80周年ということもあり、抗日のドラマや映画も盛んに上映されており、中国では興行的に成功することが多いとのことである。北京政府としても、中国共産党政権を維持していくためには、日中経済は大切と考えながらも、一方で、国民の支持を得ている抗日を利用したいのである。ただ、最近の若い人は、このような中でも、過去は過去として理解していこうという人も増えており、特に、日本のアニメを見て育った世代は、アニメから日本を好きになったという人も多く、日本に悪感情を持つっていない人が多いと思われる。特に、近年は、SNSの発展によって、市民の中に世界中からも情報が蔓延しており、行き過ぎた規制による住民の反発の表面化を恐れているとの見方もあるとのことである。また、中国は、日本で報道されている以上に、社会情勢の変化のスピードが速いため、今後は実際に、中国に来て、住民とも話しながら、それぞれの変化を感じ取り、対応していくことが必要と思われる。

なお、中国は現在、少子高齢化の課題が大きくなってきており、日本企業が強みを持つヘルスケア分野の取り組みは有望であるとお聞きした。

また、米中関係への先行き不安もあるとは言うものの、日本の隣国にある14億人の市場は無視できず、日本企業も、中国市場で勝ちぬくことが世界での競争力につながると考えられており、上海総領事館としても、中国において、日本企業が「稼ぐ」ための支援に今後一層力を入れていく方針であるとのことであった。石川県からの中国進出企業も比較的多いため、また、小松上海便の利用促進のためにも、ビジネス、観光でもっと利用しやすい環境を整えていくことの必要性を改めて感じたところである。

○ 日中経済協会上海事務所にて (信澤所長及び湊石川県上海事務所所長との意見交換会について)

日中経済協会は、日中国交正常化の1972年に官民の支援協力のもと設立された団体であり、現在、日中関係の課題の洗い出しや日本企業への提言、また、直接、中国政府（国家指導者）に日本側の声を届ける取り組みなどを行っているとのことである。

県内企業が中国で活動していくためには、販路開拓が一番の課題であり、こちらの上海事務所には、石川県のほかに、大分県、北海道、宮崎県と4つの自治体が事務所を構えており、単独で事務所をかまえるよりも、会計処理をはじめ、

様々な面で効率的であるとお聞きした。また、他自治体の情報も入ってきやすく、相互に活用できるなどメリットもかなりあるようだ。現在の業務の主なものは、県産品の販路開拓支援、インバウンド誘客、県内企業の動向、県人会支援などであるが、県内からは、現在 55 社 66 拠点がこの沿岸地域に進出しているとのことである。なお、日本企業全体では進出企業数は減っているが、石川県内からの進出企業の数は、昨今はほとんど変わっていないとのことであった。

また、2020 年以降、地元のローカル企業が力をつけてきたこともあり、海外企業との競争が激化してきているようだ。特に、水産加工品の輸出への関心が高い日本企業だが、食品分野については、現在中国側の輸出規制がかなり厳しく、加えて規制内容についても変更が頻繁であり、対応に苦労も多いとのことである。

しかし、大きな市場規模であり、決して無視できないので、障害があっても、とにかく努力を続けていくことが大切との指摘があった。また、中国では、国内にないもの、現在のライフスタイルに合ったものが好まれるため、様々な取り組みを行いながら、県内工芸品の認知度を上げることが大事であり、現地では、実際にフェアなどを通じてマーケティングを行っているとのことである。また、いくら石川県の製品が良くても、現地のバイヤー、小売店、販売側の協力がなければ、なかなか売れない。どうしても、商品を預けて、任せきりになるケースが多くいため、今後はさらにバイヤーに日本に来てもらい、その際に関係構築を行い、取引が一回きりで終わらないようにすることが必要である。とにかく県内産品を売り込んでいくためには、継続性が重要であり、これからも石川県としての支援の在り方や工夫を考えていかなければならないだろう。

○ 上海高島屋 勝田総經理、大鴨食品部マネージャーとの意見交換

これまで、上海高島屋では、石川県ブースを設けていただきなど、県産品の展示販売及びインバウンドプロモーションなどに協力してもらっている。石川県ブースでは、日本酒や金箔商品、山中漆器、九谷焼など伝統産品の販売、さらに観光 P R、金箔貼り体験など行っていたが、中国は今や、S N S 中心の購買構造になっており、わざわざ百貨店やスーパーで並んでいる品物を買いに来なくなっているようだ。実際に、様々な売り場を見て回ったが、売り場にあまりお客様の姿は見えず、人の出入りがあったのは、最上階にある飲食店であり、特に日本食の飲食店が多くあり、中国人のお客でにぎわっていた。このような状況では仕方がないとも思えるが、今や、上海に進出している日本の百貨店は、高島屋だけになっているとのことであった。ただ、競合店がいなくなったことにより、高島屋では、本来の百貨店の売り場の意義、必要性を住民に的確に伝え、これからも百貨店事業に前向きに取り組んでいくことを強調していた。

また、昨今の中人は、食品を売り場に買いに来なくなっているだけでなく、食事についても、特に上海の皆さんには、フードデリバリーを利用するすることがとても多くなっているようであり、その理由の一つは、日本円で40円くらいと料金が極めて安いことがある。日本企業としてもこの実態をしっかりと分析し、どこに需要があるのか見出しながら取り組んでいく必要があると思われる。また、特に気になった課題として、県の工芸品の販売であり、これまでの中国の政府関係者が経費で落とすことが禁止になったことにより、全く売れなくなっているとのことである。そのため、工芸品や調度品は売り場にきても見るだけのものになり、売り場はまるで美術館めぐりのようなものだとお聞きした。しかし、フェアの時などは、作り手が来てお客様に説明することなどによって、品物の価値を実際に見て理解していただけるのであり、結果、購買に繋がるケースが多く、今後、売り方やフェアなどによるPRが、とても大切になってきていていると指摘された。このことは、県内の企業に対して、石川県の当局がしっかりと説明、指導を行っておくべきであると考える。

○ 莫高窟デジタルセンター、莫高窟において孫課長との意見交換

文化遺産の保護、活用について、現状を聞かせていただいた。チケットによって、入場者数、年齢層などをグラフ化し、また、施設等のグリーン化への取り組みが、しっかりと確実にシステム化されていた。実際に内部を見せてもらった感想として、デジタル化、グリーン化には特に力を入れていることが感じられこれらの日々のデータを使って、オーバーツーリズムを避けながら、運用しているとのことであった。なお余談だが、日本語が堪能な中国人の方に、なぜ日本語がそんなに流暢なのか、どのように日本語を学んだのか聞いたところ、子供の頃に見た日本のアニメから日本語に興味をもち、学び始めたとのことであり、変に感心したが、抗日運動で中国側が喧伝している中であっても、アニメを含めお互いの文化交流が大切なことを再認識したところである。

○ 敦煌市文化観光局にて、張局長らとの意見交換

体調がすぐれず、ホテルで休養していましたので、残念ながら報告できないことをお詫びしておきます。

○鳴沙山、月牙泉

前に来た時とは大きく様変わりをしており、沢山の中国人観光客がいても、混雑、集中することなく、スムーズに運営されていた。また、日本もそうだが、ごみ対策はしっかりと行われているようであり、ごみが落ちておらず、道路には清掃対応の車もあり、歩行者が通る場所も普段からきれいに努めているように感じた。また、事の真偽はわからないが、最近の中国では、子どもが小さいうちから、特に学校において、ごみをどこにでも捨てないという習慣を身に着ける教育がなされているとのことであり、一昔前とは大違いであると感じたところである。

以上、今回の行政調査によって、様々なことを見聞きし、実際に体験してきたが、これら中国で学んだことを、今後の県政発展に向けて、少しでも活かしていきたいと考えている。なお現地でお世話になった皆さんに心より感謝をし、在留法人の皆さんとの今後のご健勝とご活躍をお祈りするとともに、日中間の交流が益々盛んになるよう期待して、本報告を終了する。

石川県議会中国行政調査報告書

訪問団団長 石川県議会議員 作野 広昭

在上海総領事館

小松空港から上海浦東空港へ到着後、在上海日本国総領事館を訪れ、竹中副総領事より現地の経済状況や日系企業を取り巻く環境について説明を受け、意見交換を行った。

* 中国の政治・経済の役割分担について

- ・中国においては、政治は北京が中心で担い、経済・文化的交流は、上海をはじめとする地域都市が大きな役割を果たしている。
- ・特に、今回訪問した上海は日本からも近く、交流の歴史も長いため、日中間の交流活動を進めやすい地域である。

* 上海における法人・企業の活動状況

- ・上海総領事館の管轄内には約 35,000 人の在留邦人が在住。
- ・上海日本商工クラブの会員企業は 2,200 社に上り、非常に大きな規模を有している。
- ・中国市場は変化スピードが速く、事業拡大を検討する際は、実際に現地を訪れ、直接把握することが重要であるとの指摘があった。

* 中国経済の特徴と今後の展望

- ・これまでの中国は「製造大国・消費大国」と認識されてきたが、今は「イノベーション大国・エンジニアリング大国」として成長しつつある。
- ・変化と競争のスピードが極めて速く、この市場で勝ち抜くことがそのまま世界での競争力確保につながる構造となっている。
- ・中国は、外資誘致にも積極的であり、日本の「バブル崩壊」や「少子高齢化」といった経験から学びたいと関心も示されている。
- ・上海は、中国随一の経済都市であり、先進地域として今後も大きな発展が見込まれる。

今回の訪問で、上海における日本人社会や日系企業の活動、さらに中国経済の現状と将来展望について理解を深めることができた。また、得られた知見をもとに、石川県内企業の国際発展を支援する仕組みを検討する。特に、変化の速い市場環境に対応するための情報収集・発信体制を強化していく必要があるため、総領事館や在留邦人組織との連携を深め、県内企業・団体が活用できる交流機会を広げていきたいと感じた。

日中経済協会上海事務所

日中経済協会上海事務所を訪問し、石川県上海事務所の活動状況を中心に説明を受けた。

同事務所には北海道・大分県・宮崎県の事務所も入所しており、他県との動向把握や意見交換も可能な体制が整えられていた。

***事務所の主な役割**

- ・石川県産品の販路開拓支援（特に「食品」「伝統的工芸品」）
- ・インバウンド誘客の促進
- ・石川県の知名度向上・ブランド化の推進

***石川県企業の進出状況**

- ・中国に拠点を置く石川県企業は、52社 66拠点と県内企業の海外進出先として最も多い。
- ・進出は沿岸地域に集中し、特に上海・江蘇省エリアで半数以上を占める。
- ・多くは2010年までに製造拠点として進出しており、進出件数は安定している。
- ・一方、日系企業全体では、中国拠点が減少傾向にあるが、石川県は変動が少ない。

***事務所の活動の変化**

- ・近年は、進出支援だけでなく、現地法人整理やリストラ時の情報提供、人材育成相談など「撤退・再編」支援も担っている。
- ・現地法人閉鎖時には、法務・労務面でのサポートする役割も果たしている。

***食品分野**

- ・中国の輸入規制が厳しく、輸出に繋がらないケースが多いが、規制は頻繁に変動するため、出来る限りの挑戦が重要とされている。

***伝統的工芸品**

- ・金箔や九谷焼などの需要があり、特に「現代の生活に調和するデザイン性」が評価の基準となっている。

***進出のメリットと課題**

- ・進出判断には、日中関係の政治的影響を大きく受けるが、それでも市場規模の大きさが最大の魅力。
- ・地域ごとに市場特性が異なり、上海はグローバルスタンダードが確立している為、進出先としての優位性が高い。

石川県企業の中国進出は、一定の安定を維持しており、上海事務所は、販路拡大から撤退支援まで幅広い役割を担っていることが確認できた。特に、工芸品の需要動向は県内の伝統産業の輸出戦略に直結する示唆が得られた。

また、食品分野は規制の変動が多く、リスクを踏まえた柔軟な対応が不可欠であるため、今後、石川県としては、事務所のネットワークを活用し、現地ニーズに合った商品展開を進めることが重要であると思われる。

上海高島屋

上海高島屋を訪問し、食品売場、フード街、日本館（伝統的工芸品コーナー）を中心に視察するとともに、消費者動向についてヒアリングを行った。

* 食品コーナーの状況

- ・全体的に物価は高く、例えば、ハーゲンダッツは日本円で1,000円近い価格で販売されていた。
- ・一方で、日本製品に対する購買力は低下しており、日本酒も値下げしないと売れにくい状況である。

* 日本館（伝統的工芸品コーナー）の状況

- ・中国では、調度品購入が縮小傾向にあり、ただ商品を並べておくだけでは売り上げに繋がらない。
- ・作り手が直接説明する場を設けるなど、ストーリー性を付与することで富裕層への販売が可能になる。
- ・石川県からは、九谷焼や中山漆器が出品されており、現地での販路拡大の可能性を探る上で重要な拠点である。

* 経営方針と文化発信

- ・上海高島屋は、開業から10年を迎え、主に、富裕層をターゲットとしてきた。
- ・日本文化の発信にも力を入れており、生け花など日本の団体と連携してイベントを実施。
- ・上海における唯一の日系百貨店として、日本と中国の文化・経済交流の懸け橋となることを目指している。

上海における販売は、単に商品を置くだけでは難しく、体験型・説明型の付加価値を加えることが不可欠である。石川県の工芸品についても、品質や伝統の強みを「どのように伝えるか」が重要であり、今後の販売戦略を策定するうえでの参考になると思われる。

消費者の購買力は全体に高いが、日本製品のブランド力低下も見られ、価格設定やプロモーション方法の工夫が求められるなど、中国市場でのビジネスの難しさを実感する一方、日本文化発信の拠点としての役割を果たす上海高島屋の存在意義は大きいと感じた。

莫高窟デジタルセンター

敦煌市に所在する莫高窟及び莫高窟デジタルセンターを視察。莫高窟はユネスコの世界文化遺産に登録されており、仏教美術としては世界最大規模を誇り中国三大石窟に数えられている。

*デジタルセンターの役割

- ・チケット購入者は、デジタルセンターにて手荷物検査を受けたうえで入場する仕組みとなっている。
- ・入場チケットには、発行枚数の上限が設けられ、観光客を制限することで遺跡保護と観光需要のバランスをとっている。
- ・センターでは、事前に映像などを通じて莫高窟の歴史や価値を学べるようになっており、観光客が現地見学前に理解を深められる工夫がなされていた。

*莫高窟の保護・観光管理

- ・観光客は、決められた動線に従って移動することが徹底されており、文化財保護に十分な配慮がなされている。
- ・団体ごとに1名のガイドが必ず付き、効率的かつ理解を深めながら見学ができる体制が整っている。
- ・待ち時間も比較的短くスムーズに見学できるよう管理が徹底されており感心した。

世界的に価値ある文化遺産を、厳格な入場制限と徹底した観光管理により守りながら公開している点や、デジタル技術を活用した事前学習と、ガイドによる案内を組み合わせたシステムは観光満足度を高めつつ、遺跡への負荷軽減にも寄与するなど文化財と観光の両立の好例であると感じられた。

石川県においても、文化財の公開や観光利用を進める際には、保存と活用のバランスを重視し、デジタル技術の活用やガイド人材の育成といった視点が重要であると思われる。

敦煌市文化観光局訪問

敦煌市文化観光局を訪問し、観光政策や現状について説明を受けた。敦煌市は「一対一の都市・文化的対話」を重視し、国内外との緊密な交流を推進している。

*観光の現状と交通インフラ整備

- ・昨年度、敦煌空港を利用した観光客は120万人を超えた。
- ・今年は、国際・国内の航空路を34本開設し、21都市と航空便を結び、道路・鉄道・航路を組み合わせた立体的な交通ネットワークを整備した。
- ・観光客数は昨年2,092万人、今年はすでに1,030万人を超え、前年同期比20%以上の増加を示している。
- ・観光産業は同市の経済の柱となっている。

*オーバーツーリズムへの対応策

- ・莫高窟デジタルセンターのように、入場規制や人数制限を実施し、文化遺産保護と観光需要の両立を図っている。
- ・その他の観光地も完全予約制とし、チケットが完売した場合は、代替の観光地を案内する仕組みを導入している。
- ・観光客の動線を工夫し、市民生活が阻害されないよう、出歩く時間帯を分けて調整するなど、市全体で役割分担を行い対応している。

*市民参加と環境美化

- ・観光客の受け入れは、行政だけでなく市民が一丸となって対応している。
- ・清掃美化については、小学校段階から教育を行い、市民全体で意識改革を進めており、街並みの美しさが維持されている。

敦煌市は、観光を経済成長の柱に据えつつ、オーバーツーリズムによる弊害を未然に防ぐための制度設計や市民協働を実践している点が印象的であった。

観光と生活の調和を重視し、入場規制・予約制・時間帯調整といった多層的な仕組みで対応していることは、観光立国を目指す日本にとっても参考になると思った。

また、清掃美化教育を通じた市民意識の醸成は、観光都市の持続可能な発展に不可欠な要素であり、地域社会全体で観光を支えていくモデルとして学ぶべき点が多いと思う。

鳴沙山・月牙泉

敦煌市文化観光局での説明に基づき、鳴沙山・月牙泉を訪問。観光地は事前予約制を導入しており、入場者数には明確な制限が設けられている。見学動線がしっかりと引かれており、多くの観光客が訪れている中でもスムーズに管理・運営されている印象を受けた。

*観光管理とオーバーツーリズム対策

- ・入場制限と動線管理により、多数の観光客でも秩序を保ちながら見学可能である。
- ・世界ジオパークに認定されており、自然環境や生態系の保護にも配慮がなされている。
- ・オーバーツーリズム対策の先進事例として参考になる運営手法である。

*新たな観光施策

- ・「1万人の星空コンサート」を開催し、来場者は満天の星空の下、曲に合わせてペンライトやスマホのライトを振るなど、ロマンティックな時間を過ごした。
- ・夜間観光の導入により、従来の昼間観光に加え、新たな魅力発掘や滞在時間の延長が可能となる。

鳴沙山・月牙泉では、自然環境保護と観光利用を両立させるための管理手法が確立されており、地域経済活性化にもつながっている。夜間観光のような新しい試みは、観光資源の有効活用と来訪者体験向上の両面で非常に有効であると感じられた。

石川県における観光振興や文化・自然資源活用の参考として、大いに学ぶべき点があると思われる。

総括

今回の中国行政調査訪問を通じ、上海における経済・文化交流の現状と、敦煌における観光・文化財保護の取り組みを幅広く学ぶことができた。中国市場は変化のスピードが速く、政治・経済環境の影響を受けやすい一方で、巨大な需要と国際基準に基づく競争力を有しており、石川県企業にとって、依然として重要な市場であると再認識した。また、敦煌における徹底したオーバーツーリズム対策やデジタル技術を活用した文化財保護の仕組み、さらに夜間観光の導入などは、観光立県を目指す本県にとって、大きな示唆となると感じた。

今後は、本調査で得た知見を活かし、県内企業の海外展開支援や地域資源を活かした観光振興に結び付けるとともに、日中間の相互理解と交流を一層深める取り組みを推進していきたい。

石川県議会中国行政調査報告書

訪問団副団長 石川県議会議員 谷内 律夫

8月7日より11日の5日間にわたり、中国の在上海日本総領事館や日中経済協会上海事務所、上海高島屋、莫高窟デジタルセンター、敦煌市文化観光局などを訪問し、行政調査を実施しました。10日から知事と合流する予定でしたが、県内の豪雨被害の警戒と重なり、小松上海便を運航する中国東方空港本社訪問と現地の進出企業との交流会は残念ながら中止となつたことから、予定を切り上げて帰国しました。

中国と日本の時差は中国が1時間遅く、広大な中国は時刻設定が統一されており、敦煌に移動した際は、夜の時間でも太陽が沈まず真昼のようで、それだけで別世界がありました。

初日は、小松空港で結団式を行い、13時30分に小松空港を出発、15時35分に上海浦東空港に到着、実質3時間で予定の地に行けるという、この直行便の便利さを改めて体験しましたが、更に週3便から拡充できるよう取り組む必要があります。

虹橋迎賓館では、上海総領事館の竹中副総領事と意見交換、父親が加賀市の出身ということもあり、和やかな意見交換となりました。

この上海には、石川県人会があり、3カ月に1度の懇親会を行っています。また、石川県上海事務所や約20の自治体が事務所を構え、観光振興や伝統的工芸品のPRなど、幅広い活動を行っています。

今は中国から日本への旅行がどんどん増えており、現在は400万人、多い時はコロナ前の1千万人で、ビザの発行は今年度、過去最高になる見込みであるということです。

また、日本からの訪問は、ピーク時が400万人でしたが、そのピークには戻っておらず、内訳はビジネスが多く観光目的は少ないようです。大発展している中国に実際に来て、それを広めてもらえば、日本人ももっと来てくれると思うという話を聞きし、お互いに隣国の交流を深めていくことが必要であると感じたところです。

上海は中国で一番の経済都市であり先進地域です。高齢化も非常に進んでおり、この問題を日本から学びたいとの声もあり、日本としてもこの声を大事にしたいと感じたところです。

また、中国の人口は14億人、上海は26百万人と上海は広く、発展しています。上海の周辺都市の江蘇省は、中国で2番目の経済規模であり、いずれ1位に

なる勢いで伸びており、発展につながっています。

一方で、中国全体では貧富の差が激しく、沿岸都市と内陸都市の差も大きくなっています。省でも南京は発展していますが、その他は発展していない所が多くなっています。

タクシー運転手、デリバリーサービスなどの仕事をしている出稼ぎの人や日本語学校に通う人も多く、各友好協会や日本企業で働いている人も多いようです。

高速鉄道は発展しており、北京から南京は1時間、リニアは世界で唯一実用化されています。

当館管轄地域内の在留邦人数は、上海市では約35,000人で世界第4位、管轄の1市4省では約5万人であり、日系企業拠点数は約23,000社、上海日本商工クラブの会員数は2,200社と世界最大規模を誇り、日本人学校も2校となっています。

中国市場はとにかく変化のスピードが速いため、今後の中国での事業拡大を検討する際は、実際に多くの関係者に中国を見てもらうことが重要であるとの指摘もあり、真摯に受け止めて参りたいと感じたところです。

各地方政府を含め、外資の誘致には引き続き積極的であり、バブル崩壊や少子高齢化等、日本の経験に学びたいとの声もあるようです。

上海総領事館では、高齢化対策、日本産食品、水素エネルギー、デジタル、インバウンド観光・投資の5本柱を軸とする日本企業が稼ぐための支援をしており、官民対話等を通じたビジネス環境の改善にも貢献しています。

8日は日中経済協会上海事務所の信澤所長と湊上海事務所所長と石川県上海事務所において、これらの取り組みについてお伺いいたしました。

最近は、日中企業の支援を含め、中国側の企業も日本に投資したいとか、日本への進出についての問い合わせもあるようです。

協会では、投資の相談など受ける箇所があり、日本の東京、大阪などの拠点に連絡を頂ければ、対応することです。

湊所長からは、県産品の販路開拓支援、インバウンド誘客、現地に進出した県内企業の動向把握、県人会の対応が主な業務となっており、大半を占めるのは、食品、伝統的工芸品の販路開拓支援、インバウンド誘客、石川県の知名度アップやブランド化であるとお聞きしました。

本県の企業が拠点を構えている国は、中国が一番多く52社66拠点で変化がないこと、進出先は上海、江蘇省エリアが半分強で、コマツ、津田駒、EIZO、大同工業、高松機械工業、東亜電機工業、コマツ電業所などが進出しているとのことでした。

伝統的工芸品では、金箔や九谷焼が人気で、現代の生活にマッチしたものが重視されており、県内生産者にとって参考になると感じたところです。

次に、上海高島屋の勝田総經理、大鴨食品部マネージャーに消費動向をヒアリングし、食品売り場、フード街、日本館の伝統的工芸品を見学させていただきました。

食品コーナーでは、日本より物価が高く、ハーゲンダッツなどは約千円と中国の食品メーカーが力をつけてきており、日本製品への商品の購買力が弱まっている現状を見ることができました。確かにお菓子などもおいしいものが生産されており、ずいぶんとレベルが上がっていることを実感した次第です。

日本館フロアでは、九谷焼や山中漆器、金箔の商品も置かれ、物を置いているだけでは売れず、作り手の方との説明の場を設けるなどの接点を持つ場を設けると富裕層が買われるようです。実演などの売り方も重要であると認識を新たにしました。

9日は莫高窟デジタルセンターの孫課長から莫高窟の効果的な管理や運営について説明を受けました。

特に莫高窟デジタルセンターの裏側の管理をしているセンター内を見学することができ、莫高窟の壁画などを保護する対策や、いかに多くの観光客が決められた動線で動くことができるかなど、徹底した管理を拝見させていただきました。

予防的保護・モニタリングシステムでは、石窟エリア内に設置された様々なタイプの 600 個のセンサーでデータがリアルタイムで収集されていました。モニターで参照し、分析も行っており、先進的な管理・運営により、観光客の受け入れ人数を把握し、効率的に回れるルートを案内し、観光客の待ち時間を減らすことも可能となっており、本県においても参考にしなければいけないものと感じたところです。

敦煌市役所では、敦煌市の観光振興やオーバーツーリズム対策についての調査を実施しました。張局長から、この敦煌は中国中央テレビの世界一幸せな文化都市に選ばれたこと、グローバル連帯により、日本、ベラルーシ、アメリカなどと文化的交流を実施し、ネパールの都市と友好都市を結んでいること、昨年、空港を利用し訪れた観光客が 120 万人を超えたことなどをお聞きしました。

敦煌市の昨年の観光客は 2092 万人で、多様な特色のあるブランド化された観光文化の融合を推進し、経済効果を拡大しており、国際的に有名な観光文化の目的地として成長しているとのことでした。

これまで、ごみを外に捨てていましたが、ここ 10 年で変わり、今は市民にもごみ対策の意識付けがなされ、自らごみを拾っているとお聞きしました。また、市内の清掃は 2 時間ごとに清掃業者が行い、大変にきれいな街並みとなっていました。本県も更に文化観光のブランド化を高めていくことが必要だと感じたところです。

今回の調査において、多くの見識を高めることができ、県議会などにおいても質問などの参考にしてまいりたいと思います。

以上、報告とします。

石川県議会中国行政調査報告書

訪問団秘書長 石川県議会議員 室谷 弘幸

今回の中国行政調査は、近年の災害の頻発化の影響を受けた視察であった。まず、出発日直前に、本来、目的の一つであった石川県と中国江蘇省 30 周年を記念しての江蘇省訪問が北京での水害により、北京政府から江蘇省への通達で中止となったことを述べておかねばなるまい。また、中国各地の視察において、様々な説明員の方からグリーン化の取り組みが示され、我々日本人が思っている以上に、グリーン化への取り組みがなされており、中国において地球温暖化に取り組んでいる気概を感じた。また、最終日の小松上海便 20 周年を記念しての中国東方航空本社訪問も日本での線状降水帯の影響で中止になったため、日程を早め、小松上海便で帰国した。

こうした突然の異常気象に備えるため、共通認識を持ち、ソフト・ハード両面から国を超えて取り組んでいくことがますます重要になっており、県としてもできることをしていかねばならない。

それでは、実施できた行政調査、訪問について述べていく。

まず、小松上海便 20 周年を迎えての今後ますますの利用促進のために、最終的には、行きも帰りも小松上海便を利用したのだが、長いコロナ禍によって運休されていた小松上海便は、令和 5 年 12 月に再開されてから、1 年 9 か月たった現在、小松上海便往復利用した肌感覚だが、まだまだ乗客が少なく、今後のテコ入れの必要性を感じた。

昨年度の小松上海便の利用者は 13,269 人と、ほかの小松発着便の小松台北便や小松ソウル便と比較すれば圧倒的に利用者が少なく、外国人観光客の受け入れ拡大に取り組んでいる石川県としては、直接、中国から石川県に乗り入れている小松上海便の利用促進にますます力を入れていく必要があると感じた。

さて、今回の視察においては、国際線、国内線全て中国東方航空を利用したが、いくつかの課題を指摘したい。

かつて、小松上海便は令和元年から週 6 便と利用しやすく、そのため、搭乗率も 8 割を維持していた時期もあったが、コロナ後は便数が減っており、いずれ、便数を復活させるためにもより一層、様々な方面に働きかける必要がある。また、国際線の安定した搭乗率が維持できるよう双方向での利用促進のテコ入れも必要であろう。

その他にも、日本人の感覚からすると、国際線、国内線とも今回、当たり前のようにすべてで遅延があったが、特につらかったのが、空港での出発までの、遅延、また、飛行機に乗ってからも平気で何のアナウンスもなく、機内にて 40 分

くらい動かなかつたことが複数回あったことだった。今回、ほとんど、こんな状態ばかりが続いたので、個人的にはあまりいい印象を持てず、このようなことが当たり前ならあまり利用したくないと思った。今回、これほど続いたのはたまたまかもしれないが、遅れて当然みたいなのはよくない。せめて、なぜ、遅延なのか、いつごろ、飛ぶのかくらいは知らせる努力をしないとよくないと考える。

特に、飛行機に乗ってから、40分近く待たされたことが複数回あったことは悪印象となった。今後、日中双方の利用者拡大のためにも改善を求めていきたい。

○在上海日本国総領事館竹中副総領事との意見交換会について

在上海総領事館の管轄地域は、上海を含む1市4省であり、中国には日本人が10万人住んでいるが、その半分がこの管轄地域に住んでいるため、その役割はとても大きい。特に、上海市には、約35,000人の在留邦人、日本企業の拠点数は約23,000社ある。そのため、日本人学校も2校運営されており、小中高生で約1,800人いる。また、この管轄地域だけで、日本貿易の46%、日本企業拠点数の74%を占めており、上海は日中経済関係の中核である。このように、経済の中心である上海においては、政治の話は、北京に任せましょうという風土が強く、上海政府（地方政府）は、政治の話は極力せず、外国とは経済と文化交流を中心に結びつきを強めているようだ。

ただ、地方政府がこのような姿勢でも、日中関係は歴史認識などによって、コロコロ動くことがあり、本年が戦後80周年ということで、抗日のドラマや映画も上映されており、これは、抗日モノは、中国では興行的に成功する例が多いいためと、北京政府としても抗日モノについては何も言わず、中国共産党政権の正統性の証を維持していくためには、国を守ったということで国民の支持をえていることから、日中経済は大切と考えながらも、抗日を利用し続けているそうだ。ただ、最近の若い人は、このような中でも過去は過去として理解していこうという人も増えており、特に、日本のアニメを見て育った世代は、アニメから日本を好きになったという人も多く、このような方は日本に悪感情を持っていない人が多いようである。特に、近年は、SNSの発展によって、政府も市民の声を気にせざるを得ず、規制ばかりしていては反発が表面化してくると考えているようだ。また、中国は、変化のスピードが速いため、日本で報道されている中国を考えると、中国の変化についていけなくなってきた。実際に、中国に来て、それぞれの変化を見て対応していくことが必要である。なお、中国は現在、高齢化の課題がでてきており、日本のシルバー産業に関心が高く、日本企業が強みを持つヘルスケア分野の取り組みは有望であるようだ。

ただ、米中関係への先行き不安もあるが、日本として距離的に近い14億人の

市場は無視できず、中国市場の社会実装の早さ、イノベーションが生まれる土壤を考慮すれば、日本企業して、中国市場で競争し勝つことが世界での競争力につながる構造になりつつあり、そのため、上海総領事館としても中国にて、日本企業が「稼ぐ」ための支援に力を入れているとのことである。

特に、高齢化対策、日本産食品、グリーン、デジタル、インバウンド観光・投資が軸となっている。

石川県からの中国進出企業が多いため、また、小松上海便の利用促進のためにも、上記の指摘をふまえ、ビジネス、観光でもっと利用しやすい環境を整えていくことの必要性を感じた。

○ 日中経済協会（上海事務所にて、信澤所長及び湊石川県上海事務所所長との意見交換会について）

日中経済協会は、日中国交正常化の 1972 年に官民の支援のもと、設立された団体であり、現在、日中関係の課題の洗い出しや日本企業への提言、また、直接、中国政府（国家指導者）に日本側の声を届ける取り組みをしている。（中国の場合、このことがとても大事ということであった）

さて、県内企業が中国で活動していくための課題としては、県内企業製品の販路開拓にあるとの意見をきかせていただいた。

また、この上海事務所には、石川県のほかに、大分県、北海道、宮崎県と 4 つの自治体が事務所をかかえており、本県単独で事務所をかまえるよりも、会計処理をはじめ、様々な手間が省けているようだ。また、4 つの自治体がいることにより、他自治体の情報も入ってきやすく、メリットも多いようだ。現在の仕事の半分は、県産品の販路開拓支援。その他、インバウンド誘客、県内企業の動向、県人会支援に力をいれているとのことである。県内からは、現在、55 社 66 拠点がこの沿岸地域に来ていて、日本企業全体では企業数は減っているが、県内企業数は、ほとんど変わりないそうである。

2020 年以降、自立経営を求められるようになってきたが、ローカル企業が力をつけてきたこともあり、ローカル企業との競争が激化しているようだ。また、上海は物流がしっかりとしているので水産加工品を輸出したいのだが、食品分野は中国の輸出規制がかなり厳しく、ひつかかってしまうこともあるようだ。また、困ったことに規制内容もコロコロ変わってしまうのだが、無視できる市場ではないので、やれることをやっていくことが大切と指摘していた。また、工芸品輸出に関しては、中国国内にないもの、現在のライフスタイルに合ったものを好むため、繰り返し、様々な取り組みを行い、県内工芸品の認知度を上げることが大事であり、現地で、実際にフェアを行い、フェアを通じてマーケティングしているとお聞きした。このようにして県内メーカーに、疑似体験してもらい、ハード

ルを下げている。また、いくら、石川県のモノがよくても、現地の小売店、販売側の協力がなければ、なかなか売れない。どうしても中小企業の場合、商品をお預けして、お任せになる場合が多いため、バイヤーに日本に来てもらうようにして一回きりで終わらないように取り組んでいる。県内商品を売り込んでいくためには継続の大切さを痛感したと同時に、県としての支援の在り方の工夫を考えていかなければならぬだろうと感じた次第である。

○ 上海高島屋 勝田総經理、大鴨食品部マネージャーとの意見交換

これまで、上海高島屋では、石川県ブースを設けていただくななど、県産品の展示販売及びインバウンドプロモーションなどに協力してもらってきてている。

石川県ブースでは、日本酒、金箔商品、山中漆器、九谷焼等の販売や観光PR、金箔貼り体験など行ってきてもらったが、中国はいまや、SNS中心の購買になっており、百貨店やスーパーに買い物に来なくなってきた。実際に様々な売り場を見て回ったが、売り場にお客さんはいなかった。いたのは、上階の飲食店で、日本食関係の飲食店はにぎわっていた。

このような中国のリアル売り場で買い物しなくなっている状況では仕方がないのかもしれないが、上海進出の日本の百貨店は今や高島屋だけになっている。

ただ、高島屋側は、逆に競合店がいなくなったことにより、リアル売り場としての意義、必要性を打ち出し、これから取り組んでいく姿勢を我々にしっかりと語ってくれていた。

さて、今の中国人は、食品もリアル売り場に買い物に来なくなっているだけでなく、食事も、中国のウーバーイーツの料金が日本円で40円くらいと極めて安いため、上海の方はこれを利用し続いているようだ。こういった事情を考慮して、県内企業も渡り合っていかなければならず、日本としてもこの実態をしっかり分析して取り組んでいく必要があるだろう。次に、課題となってきたのが、県の伝統的工芸品販売だと感じた。これまでには、中国政府関係者が経費で落とすことができていたことが、それが禁止になったことによって、全く売れなくなっているそうだ。そのため、工芸品や調度品はお客様にとって、売り場に買い物に来るというよりも見に来ているだけになり、売り場は美術館めぐりのようになっているようだ。だからこそ、百貨店側としても売り場に置いているだけでは買つてもらうことができず、例えば、フェアの時などは、作り手が来てお客様に説明することなどによって、そのモノ価値をご理解していただければフェアの時は買っていただいているので、今後、ビジネスモデルを変えていき、売り方やフェアなどによるPRがとても大切になってきてると指摘された。県内フェア時にしっかりと活かしていきたい。

○ 莫高窟デジタルセンター、莫高窟にて孫課長との意見交換

文化遺産の保護、活用について、現状をきかせていただいた。チケットによつて、入場者数、年齢層などをグラフ化し、また、施設等のグリーン化への取り組みなど我々が想像していた以上に、しつかりなされていた。内部を見せてもらった感想としてデジタル化、グリーン化が進んでおり、この日々のデータを使って、オーバーツーリズムを避けながら、観光商品として活用している体制になっているようだつた。その後、日本語が堪能な中国人の方に、文化遺産そのものもみせていただいたが、どうしてこんなに日本語が流暢なのか、日本語を学ぶきっかけなどについて尋ねてみると、こどもの頃に見た日本のアニメから日本語に興味をもち、学び始めたことをきかされ、抗日で中国側が喧伝している中、民間外交として、ますますアニメを含めお互いの文化交流の大切なことを再認識させられた。

○敦煌市文化観光局にて、張局長らとの意見交換

市として、観光業中心の取り組みをしているが、昨年1年間の観光客は2092万人、また、空港を利用しての観光客が多いため、本年、34本を育成し、21の都市との航空便を結ぶまでになっているそうである。その成果として、本年は20%観光客がふえているとお聞きした。

石川県も昨年、8年前倒しして、海外宿泊者が100万人を突破したが、今後、県内への益々の海外のお客様の誘客のためには、直接、小松空港への乗り入れの重要性を改めて再認識した。次に、オーバーツーリズム対策について意見を交わしたが、過剰をさけるため、入場制限し予約をとれなかつた方には、別の観光地を紹介し、過剰に人が入れないようにしていました。また、これは中国だからできることであるが、市民に対して観光客が快適に観光できるよう、21時から23時半まで歩行制限をかけているとのことである。また、セキュリティにもかなり力を入れていることがうかがい知れた。

○鳴沙山、月牙泉

観光局の取り組みを実際に見てみるため、観光商品を調査した。局長が語っていた通り、観光客が集中することなく、理路整然とスムーズに流れました。また、観光局でも指摘されていたことだが、定期的なごみ対策もしつかりなされており、ほとんどごみが落ちていなかつた。

道路はごみをきれいにしていく車、歩行場所は人によってかなりきれいにさ

れ続けていた。また、現代の中国では、小さいうちから、特に学校でポイ捨てなどの教育をしつかりしているとのことだった。

以上、今回の行政調査によって、様々なことを聞き、実際に見たが、学んだことを、今後の県政に活かしていきたい。

石川県議会中国行政調査報告書

石川県議会議員 馬場 弘勝

令和7年8月7日（木）から11日（月）の5日間、石川県議会中国行政調査を実施した訪問団の一員として調査概要を報告する。

今回の訪問では、上海市における経済状況や進出企業の現状と課題、敦煌市における文化財保護の取り組みと活用、観光施策について多くの知見を得ることが出来た。石川県においても、海外進出する企業への支援や県内の観光商品を活かした文化観光を推進していくため、今後の施策展開への提言に向けて意義ある行政調査となった。以下に各所での調査内容を報告する。

「在上海日本国総領事館との意見交換」

上海日本国総領事館は、1市4省（上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、江西省）を管轄しており、在留届等の各種手続や案内に加えて、生活・安全サポート、医療・感染症関連情報の提供、日本人子女の教育関連に関する事等を支援する役割を担っている。これまで石川県の伝統的工芸品の販路協力や観光PRの協力をいただいている。幅広い業務を行っている中で、経済状況、中国進出企業、教育関連について意見交換を行った。

上海は中国最大の経済都市のひとつで、2024年のGDPは前年比5.0%増の前年並みで約116兆円となっており、経済規模は北京や深圳とともに安定している。しかし日本からの進出企業にとっては、意思決定の早さによる市場競争の激化に悩まされている。例えば、車のモデルチェンジの早さ等、中国では技術革新や制度改革が急進的で、変化への早い対応力が求められる状況となっている。

また、日本企業の海外駐在員が減っており、苦心していると伺った。しかしながら、海外拠点として今後も上海を含む中国東部（華東）は発展が著しい地域であり、石川県を含む日本からの進出企業へのサポートの必要性が高まっている。海外駐在員の家族にとって、上海日本人学校の環境の充実を図ることも大変重要な要素である。上海には世界で唯一の日本人学校の高等部があり、国際都市である上海という立地の特色を活かして現地校との国際交流も盛んに行われている。

企業進出には、交通アクセスの容易さが決め手となる。中国東方航空による小松～上海便が運航されることによる利便性の高さが、石川県企業の進出に大きく寄与していることも伺った。小松空港が国際便で世界とつながることが観光の側面だけではなく、企業活動にとって非常に大きな優位性を持つという

ことであり、今後の増便、路線誘致活動をさらに進めていくことが重要であると考える。

「日中経済協会上海事務所」

日中経済協会上海事務所では、長年にわたる対中交流の実績と豊富なノウハウを活用して、日本企業の対中ビジネスの支援を行っている。中国の経済発展は著しく、諸制度や規制も日々刻々と変わるために、情報収集や課題克服に日中経済協会のサポートは欠かせないものとなっている。ビジネスアプローチの最初を間違えると、企業活動がうまくいかないのが中国であると伺った。特に初めての進出の際は、十分な情報収集と分析が必要であり、日中経済協会が架け橋役となっており、企業の個別具体的の対応についても細かいケアを実施している。

石川県経済交流室では、県産品について、石川フェアを各所で実施し、販路拡大への努力を続けている。県産品のテストマーケティングや売れ筋商品の分析を行い、購買動向を踏まえ、より効果的にアプローチできるような商品改良についても意見交換をしている。例えば、伝統的工芸品なら何でもよいわけではなく、現代の生活に合っているかどうかが重要視されるということなどである。また、食品や伝統工芸品のバイヤー向けに説明するイベントを実施し、販売につなげている。仲介業者をいかに巻き込むかによって売れ行きが大きく変わることである。歴史や作り手の思い、商品の特徴をバイヤーに直接説明することによって理解を深めるため、自社の商品の魅力をPRする技術力も必要であると伺った。バイヤーへの直接説明は、県産品の海外展開にとって、とても重要な要素となっていることが分かった。

県産品のPRによる販路拡大は、本県へのインバウンド誘客にも大きく寄与していくものと考える。石川の特徴とも言える食品と伝統工芸品の海外展開をさらに推し進めていくことが豊かな食と文化の香り高い観光地として選ばれる石川となっていくのだと改めて理解できた。今後より多くの機会で県産品フェアや商談を重ねていくべきことを提言していきたい。

「上海高島屋」

売り場の一角において石川ミニフェアを開催した実績もある上海高島屋では、消費動向等をヒアリングした。現在の上海高島屋における食材・食品の購買方法は、オンラインとオフラインが進み、消費者は実店舗とインターネットを使い分けて購入に至っている。上海での配送料は、距離に関わらず、一律2元（約40円）と低価格である。地方出身の配送労働者による低価格配送料で成り立ってい

るため、現況は実店舗購入よりもネット宅配による購入の割合が高いとのことである。

しかしながら、特徴ある食産品を直接手で取って確かめてから購入するというリアルで高感度の顧客を大切にするために、上海高島屋では実店舗での販売にも力を注いでいる。高価格で高付加価値のある食産品を消費者に提供するという考え方には、ルビーロマンを代表とする石川県産品の戦略に通ずるものがあると考える。つまりは、しっかりと消費者ターゲットを絞り、適切な販売店とマッチングさせることができが石川県産品の販路拡大にとって極めて重要であると考える。また、上海高島屋では、日本の文化的価値をしっかりと発信していくことも重要な責務だと考えて商品を販売しているということに共感を覚え、石川県産品をPRして販路拡大していくために最も大切なことであると感じた。

「莫高窟デジタルセンター」

莫高窟デジタルセンターは、莫高窟の現地視察の前段階で訪問すべき施設という設定となっている。その理由は、莫高窟という文化財の保護・保全のため、である。第一に、莫高窟の壁画や造形物を傷つけることのないよう、いかに貴重で世界的な文化財であるかを知らしめるためであり、第二に、莫高窟の内容をあらかじめ解説しておくことによる現地滞在時間の短縮化を図ることによる混雑緩和のためである。

1本目の映像と場所を変えての2本目の映像によって、見事にその目的は達成されている。観光客が過度に集中することを防ぐ効果は抜群であると感じた。それと同時に、下調べ段階として歴史的背景を理解し、敦煌という都市の深さと魅力、莫高窟それ自体の文化的価値を充分に理解することができる内容であり、高い集客力のある莫高窟を通じて、観光スポットのあり方、見せ方が非常に秀逸で参考になった。

また、デジタル技術を駆使したデータ取りとその対応も非常に参考になった。リアルタイムデータ監視室においては、現入場者数（日、月、年間）、入場者属性（国内、国外）、チケット販売の状況（Aチケット、Bチケット）、販売場所が集約され、モニター表示される。一日の入場者数はAチケット6,000人限定（通常観覧）、Bチケット12,000人限定（限定観覧）である。また、洞窟内の二酸化炭素濃度の測定がされており、限度を超えると、その洞窟に観光客を入場させずに、別の洞窟（見学可能な洞窟は約40ある）に誘導する。完全予約制で入場する人数制限や二酸化炭素濃度測定は、すべて、文化財の保護（壁画保護）のためである。文化財の徹底した保護と活用が両立されている。

本県にも本物の観光地や本物の逸品が数多くある。日本を代表する文化観光県となるべく、莫高窟デジタルセンターのハイレベルな取り組みを参考として、

観光地と観光商品の保護と活用について提言していく。

「莫高窟」

莫高窟デジタルセンターからシャトルバスに乗車して現地に入る。入場者の管理は、完全予約制の氏名属性の入ったQRコードで徹底されており、予約→デジタルセンター→莫高窟の一連の流れがしっかりと管理され、文化財保護と活用が図られている。交通渋滞、駐車場混雑、ゴミ問題ではなく、文化財の保護と、観光という相容れない目的を両立させており、歴史文化観光地の一つの好事例として参考したい。

「敦煌市文化・観光局との意見交換」

敦煌市は、豊かな文化遺産が魅力であり、主要産業は、観光と農産物、食品加工業である。文化財の保護と活用、観光に関する市民の行政施策への理解があると伺った。オーバーツーリズム対策について、多くの意見交換がなされた。多くの観光スポットを有する敦煌観光においては、夏場の日中の暑さを回避するために夜間観光も多く行われているが、夜間は市民の観光地に通ずる道路の通行規制が行われ、交通渋滞を発生させないように工夫がなされている。観光産業の発展に伴い、ホテル、レストラン、土産物店などのサービス業も成長するにつれ、街中のゴミも徹底して清掃が行われると同時に、業者でなくともちよつとしたゴミを市民が拾う状況となっていると伺った。

また、敦煌文化を学校での教育プログラムに取り入れているとのことであったが、専門的に観光業に関する教育については、中学卒業後の専門学校では、絵画模写等も含めて、観光関係分野があるとの事であった。オーバーツーリズムによって、地域住民の生活や環境に悪影響を及ぼさないように、入場制限を含めた分散観光（時間的分散と地理的分散）を組み合わせ、地域全体の観光資源を活用し、敦煌市民の理解を得ながら観光施策を進めているということが重要であると感じた。本県においても、特定の施設、地区への観光集中によるオーバーツーリズムが起こらないように、分散観光の取り組みを進めるよう提言していきたい。

「鳴沙山、月牙泉」

鳴沙山、月牙泉は、観光商品としてひとつのあり方を提示している。地域の資源をそのまま体験プログラムとして提供している。いわゆる砂漠の体験である。自然という資源そのものに、付加価値というサービスを加え、観光商品化に成功している。

体験型の観光プログラムが石川県内においても重要なポイントであるが、地元では普通のことが、観光客にとっては付加価値のある特別な、非日常を提供する体験プログラムとなることを改めて検討していく必要がある。本県には、文化体験、自然体験等、地域資源とサービス提供の組み合わせによる観光商品化の可能性が多くあるのではないかと考える。

外部（県外、国外）の視点からの観光ニーズを把握すべきであり、体験者へのヒアリング調査も含めて観光業関係者と地域住民が一体となり、観光立県として取り組むべきであると感じた。